

東関東自動車道  
吉倉高架橋床版取替設計検討業務

特 記 仕 様 書  
(案)

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社

関東支社 千葉管理事務所

## 1. 総則

### 1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東関東自動車道 吉倉高架橋床版取替設計検討業務

1-1-2 道路名 東関東自動車道 水戸線

1-1-3 履行箇所 (自) 千葉県富里市七栄 [富里 I C K P 3 9 . 5]  
(至) 千葉県成田市吉岡 [大栄 J C T K P 5 0 . 5]

### 1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	橋梁名
現地踏査		1 式	吉倉高架橋（上り線 P 4 ～ A 2）
床版取替設計	鋼4径間連続鈑桁橋	1 連	
既設鋼桁照査 (LR)		1 連	
附帯工設計	渡り線設計	1 式	
設計打合せ		1 式	

#### <床版取替対象橋梁>

路線名	I C 間	橋梁名	上下線	上部工構造形式	橋長
東関東自動車道	富里IC～成田IC	吉倉高架橋 P 4 ～ A 2	上り線	鋼4径間連続鈑桁橋	115.52m

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「施設工事調査等共通仕様書」を追加し、令和6年7月版を適用する。

### 1-3 資料の貸与

共通仕様書1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、次の調査等業務による成果品等である。ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果等の貸与予定日は次のとおりとする。なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
管理用平面図	—	契約締結後貸与	電子データ (TIFFデータ)
完成図	—	契約締結後貸与	電子データ (TIFFデータ)
調査報告書	東関東自動車道 本郷ランプ2号橋床版取替工事に伴う交通運用検討業務	契約締結後貸与	電子データ (PDFデータ)
設計成果品	富里 I C ～大栄 I C 間耐震補強検討業務	契約締結後貸与	電子データ (PDFデータ)

### 1-4 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無は下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書1-16に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議を追加・変更する場合がある。

下記協議は、当該設計の内容に応じて関係者等と協議することとしているため、協議等の進捗状況

を監督員に適宜確認するものとする。

(1) 道路関係

位 置	路線名	管理者名	必要な協議	備 考
吉倉高架橋 (P 4～A 2)	市道 7－1 3 7 号線	成田市	施工時制約範囲確認	
吉倉高架橋 (P 7～A 2)	認定外道路			

(2) 河川・水路関係

位 置	路線名	管理者名	必要な協議	備 考
吉倉高架橋 (P 4～A 2)	認定外水路	成田市	施工時制約範囲確認	

(3) 電力・通信施設関係

位 置	路線名	管理者名	必要な協議	備 考
吉倉高架橋	光通信ケーブル 電源ケーブル メタル通信ケーブル	東日本高速道路(株)	施工時制約範囲確認、 移設等検討協議	

(4) 燃料輸送管

位 置	路線名	管理者名	必要な協議	備 考
吉倉高架橋	航空用燃料輸送管 (側道内)	成田国際空港(株)	施工時制約範囲確認	

(5) 交通管理者

道 路	管理者名	必要な協議	備 考
東関東自動車道	千葉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制協議	
市道 7－1 3 7 号線	成田警察署		

1－5 計画工程表

1－5－1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1－1 4－1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1－2 2 に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1－9－4 に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、次を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

種別	工種	備考
現地踏査		吉倉高架橋 (上り線 P 4～A 2)
床版取替設計	鋼4径間連続鈑桁橋	
既設鋼桁照査(L R)		
附帯工設計	渡り線設計	
設計打合せ		

#### 1-5-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-2-2「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、打合せ簿に添付するものとする。

なお、受注者は、前頁で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-3-0-1 に準じた協議の上、必要に応じ共通仕様書 1-1-4-3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

#### 1-6 打合せ簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2-2「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合せ簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

清書した打合せ簿は、電子メールによる伝達とし、受注者は受領欄に押印した上で、発議者に電子メールでの返送の上、保管するものとする。

#### 1-7 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-4-4-1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果、修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

#### 1-8 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下、「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に係わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下、「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の受注者及び受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定する協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

#### 1-9 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-1-2-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。

ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

### 1-10 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 480 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間

### 1-11 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書 1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

### 1-12 配置技術者

共通仕様書 1-11 の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。

なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

## 2. 業務細部に関する事項

### 2-1 業務の概要

本業務は、本特記仕様書 1-1-4 に示す対象橋梁について、既存橋梁建設時設計資料等に基づいて鋼橋の老朽化等対策として行う床版取替に伴うプレキャスト PC 床版の基本設計、床版取替時の施工計画検討、現行活荷重及び死荷重変更に伴う鋼桁の照査設計を実施するものである。設計に当たっては、共通仕様書 5-7-3「基本設計」を適用する。

なお、床版取替の施工方法は、幅員方向分割取替え工法を想定している。

### 2-2 現地踏査

#### 2-2-1 定義

現地踏査とは、床版取替設計検討業務等に必要な現地の状況を把握するものをいい、受注者は契約締結後速やかに現地を踏査し、当該設計に必要な現地の状況を把握しなければならない。

なお、現地踏査の結果、現地状況が貸与する既存の資料等と相違している場合には、速やかに監督員に報告するものとする。

現地踏査の検測数量は、（式）とする。

## 2-3 床版取替設計

### 2-3-1 設計条件

本業務における上部工の設計条件は次のとおりとする。

内訳書の項目	設計区分	床版取替工法	対象橋梁
床版取替設計 鋼4径間連続鈑桁橋	基本設計	幅員方向分割取替え工法	吉倉高架橋（上り線） P4～A2

### 2-3-2 設計実施内容

床版取替設計において実施する内容は下表のとおりとする。この設計には、新設床版敷設後及び施工過程の既設鋼桁の応力度の照査を含むものとする。照査の結果、補強設計が必要となった場合は監督員に報告し、協議するものとする。

項 目	内 容		備 考
床版設計	主構造等	新設プレキャストP C床版および壁高欄	
	付属物	橋面工、伸縮装置、排水装置、検査路、橋名板、橋歴板、通信管路、はく落対策、交通安全・管理施設、床版下面及び桁端部のコンクリート表面保護、既設構造物の撤去及び最終形状への復旧	
	施工計画	既設床版撤去計画、施工ヤード計画、架設計画	

### 2-3-3 照査設計

照査設計とは、施工時及び床版取替後において、道路橋示方書（平成24年）を用いて既設鋼桁の応力照査を行うことをいう。

また、支承、下部工、基礎工については、本特記仕様書1-3で貸与する設計報告書に基づいて、現況と床版取替後の設計荷重の増減比較を行う。増減比較の結果、B活荷重の格子計算、動的解析や静的解析などの詳細な設計計算や支承、下部工等の補強設計が必要となった場合は、別途監督員に報告し、協議を行うものとする。

### 2-3-4 数量の検測

床版取替設計の数量の検測は（連）で行うものとする。

## 2-4 既設鋼桁照査（L R）

### 2-4-1 定義

既設鋼桁照査（L R）とは、鋼橋の既設R C床版の取替を実施するにあたり、活荷重及び死荷重等による既設鋼桁の照査を行うもの。

### 2-4-2 照査の内容

本特記仕様書2-3「床版取替設計」において、道路橋示方書（平成24年）に基づいて床版取替後の既設鋼桁の照査を実施し、発生応力度が許容値を満足しない場合に、既設鋼桁照査（L R）を実施するものとする。

既設鋼桁照査（L R）では、「床版取替工事における既設鋼桁照査に関する参考資料」に基づいて、Load rating(以下「L R」)を用いた主桁の耐荷性能評価を行い、主桁補強の要否を判定し監督員に報告するものとする。

### 2-4-3 内訳書の区分

既設鋼桁照査（L R）の内訳書の区分は、下表のとおりとする。

内訳書の項目	数量（連）	設計条件
既設鋼桁照査（L R）	1	吉倉高架橋（上り線）P4～A2 鋼4径間連続鈑桁橋

## 2-5 附帯工設計 渡り線設計

### 2-5-1 定義

渡り線設計とは本特記仕様書2-3「床版取替設計」の施工方針に従い、分離6車線の上り線または下り線から中央分離帯を越えて対向車線にシフトさせる仮設道路の設計計画、平面設計、縦断設計、横断設計、流量計算、支障物移転等、それぞれの工事実施に必要な詳細設計及び数量算出をいう。

作業区分は、共通仕様書5-5-3付替・取付道水路設計の付替・取付道路「延長200m超」を想定しているが、現地確認や交通管理者協議等により対象区間延長が大幅に相違した場合、その費用について別途監督員と協議するものとする。

- (1) 設計要領、管理用図面等の資料に基づいて、付替道路設計を行うものとする。
- (2) 床版取替設計において、縦断修正が必要となった場合の縦断設計も含むものとする。
- (3) 渡り線設計には、併設する水路及び側溝の設計を含むものとする。ただし、応力計算を伴う構造物の設計は含まないものとする。
- (4) 用排水工、のり面工等の詳細図を別に作成する必要や擁壁等の応力計算が必要な設計が生じた場合は、監督員に報告し、その費用について別途監督員と協議するものとする。
- (5) 渡り線設計の検測数量は、設計された数量（式）とする。

道路名	IC間	橋梁名	起終点側渡り線の合計延長	備考
東関東自動車道	富里IC～成田JCT	吉倉高架橋	0.50km	起終点側各0.25km/箇所

## 2-6 設計打合せ

### 2-6-1 定義

設計打合せとは、本業務を実施する上で必要な打合せをいい、業務着手時、業務内容確認検査及び完了検査時は管理技術者が立ち会うものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 関東支社で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

打合せ回数は、業務内容確認検査、完了検査を含め9回とする。打合せ回数のうち、1回は発注者、受注者合同の現地踏査を行うものとする。なお、打合せ回数の増減に伴う費用は、別途監督員と受注者で協議をし、定めるものとする。

工事発注前打合せとは、履行期間内に施工計画、設計図面、適用する標準図集、設計数量計算書、材料一覧表、工法選定検討資料を用いて、設計成果の確認を行うものをいう。

また、完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

設計打合せの検測数量は、（式）とする。

## 2-7 直接経費

電算機使用料とは、床版取替設計、既設鋼桁照査（LR）に係る電算機使用料をいう。

内訳書の項目	数量	備考
電算機使用料 鋼4径間連続鈑桁橋	1式	吉倉高架橋P4～A2
電算機使用料 既設鋼桁照査（LR）	1式	吉倉高架橋P4～A2

## 2-8 交通費・日当・宿泊費

### 2-8-1 定義

交通費・日当・宿泊費とは、現地踏査及び設計打合せ等に必要な交通費・日当・宿泊費をいう。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合の打合せ回数の増減に伴う交通費・日当・宿泊費は、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。WEB方式にて実施する場合の完了検査の交通費・日当・宿泊費の費用は計上しないものとする。

## 2-9 成果品

### 2-9-1 提出部数

成果品の提出部数については、共通仕様書1-46-5によらず下表のとおりとする。  
工事発注時貸与用電子データとは、報告書及び図面の電子データに対して、個人情報や概算工事金額などの当該工事発注等に関係しない非公表等の情報を編纂又はマスキングを行って電子媒体を作成するものである。工事発注時貸与用電子データの作成にあたり、編纂又はマスキングの対象箇所は監督員と協議するものとする。

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ1部を監督員の指示に従って、NEXCO総研技術情報課へ提出し、NEXCO総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。

なお、NEXCO総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	工事発注時 貸与用電子データ	備考
報告書（紙）	1部	—	—	
報告書（電子データ）	2部	1部	1部	
図面（紙）	1部	—	—	
図面（電子データ）	2部	1部	1部	報告書（電子データ）と合わせて提出

### 2-9-2 成果品一覧表

成果品は、本特記仕様書2-8-1の規定によるものとし、その一覧は下表のとおりとする。また、報告書の表紙は、黒色とし、金文字製本とする。

設計種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	備考
床版取替設計 附帯工設計	共通仕様書5-7-3による図面	共通仕様書5-7-7 基本設計による	A3	原寸	
	設計計算書	—	A4		製本
	材料計算書	—	A4		製本
	計画概要書	—	A4		製本
	施工計画書	—	A4		製本
既設鋼桁照査 (LR)	照査結果資料	—	A4		製本

## 3. 補足事項

次に示す事項については、関連する事項の業務内容を変更または追加する場合があるため、受注者は監督員と綿密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。この場合の費用については別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- (1) 交通規制計画図作成の追加
- (2) 床版取替設計や道路橋示方書（平成24年）に基づく既設鋼桁照査で許容値を満たした場合は、既設鋼桁照査（LR）の対象範囲を減ずる場合がある。
- (3) 既設鋼桁照査（LR）の結果に基づいて、既設鋼桁の補強設計を追加する場合がある。



令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（所長） 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上